

第56期
報告書

平成25年4月1日～平成26年3月31日



技研興業株式会社

社長ごあいさつ



拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループは平成26年3月31日をもって第56期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）を終了いたしましたので、ここに報告書をお届けし、当社グループの営業の概況をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、よろしくご高覧のうえ、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 木村 温

当社グループの営業の概況

当建設関連業界におきましては、緊急経済対策関連事業の執行等により、公共投資が引き続き堅調に推移し、民間投資も消費税増税前の駆け込み需要などにより増加した一方で、労務単価の上昇、建設資材の高騰や需給逼迫懸念等からコスト上昇圧力も一段と強まる等、依然として判断を許さない事業環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは、社会資本整備の一翼を担う企業集団として、事業活動を通じた東日本大震災の復旧・復興支援に尽力するとともに、厳密な予算管理、モニタリングの強化を講じつつ、経営資源の効率化や再配分を推進し積極的な営業活動を展開いたしました。

その結果、受注高は、前期比8.5%増の15,817百万円となりました。売上高は、前連結会計年度末の受注残高が相当程度あったこと及び受注の拡大が売上高に貢献したこと等から、前期比17.0%増の15,666百万円となりました。

利益面につきましては、比較的採算性のよい型枠貸与関連事業が伸長したことが主要因となり、営業利益は、前期比162.6%増の1,343百万円、経常利益は、前期比171.5%増の1,321百万円、当期純利益は、前期比113.4%増の793百万円を確保し、3期連続で増収増益となりました。

当社グループの今後の展開

今後のわが国経済は、様々な政策効果により、景気に回復の兆しが見えてきているものの、欧州経済における財政面のリスクや物価変動、消費税増税による消費の退行懸念もあり、景気は一進一退で推移するものと思われれます。

当建設関連業界におきましては、引き続き東日本大震災の復興支援事業を軸に公共事業の拡大を通じ、当社グループを取り巻く事業環境は改善されるものと予想されます。

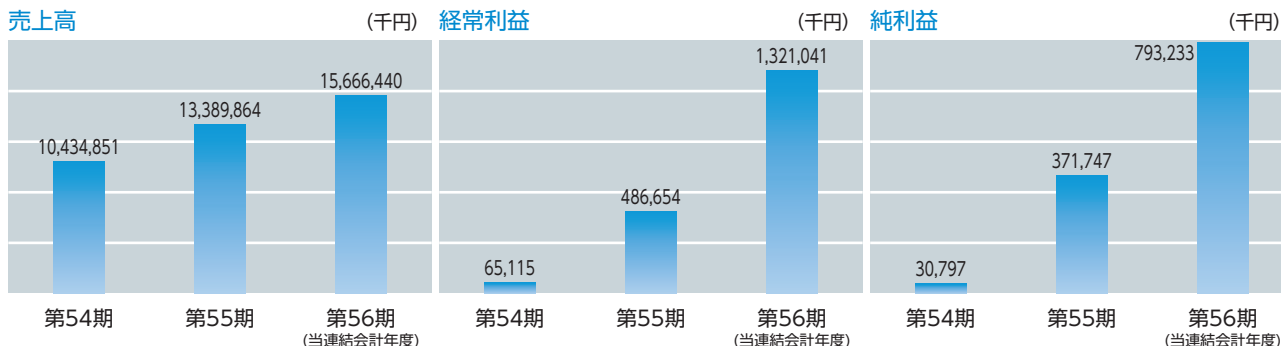
しかしながら、建設資材価格の高止まりや人手不足による労務単価の上昇は改善される兆しがみえず、一部の事業分野においては、依然として企業収益を圧迫する要因となっております。

このような中、当連結会計年度の業績は増収増益になりましたが、これに安住することなく、「選別受注の徹底」「原価管理の徹底」「モニタリングの強化」を三本柱とし、採算性の向上を大きな課題として掲げ、これに取り組んでいくことが当面の対処すべき課題であります。

また、中長期的には、当社グループがこれまで培ってきた技術力や営業ネットワークを駆使し、効率的な経営を念頭に、官需依存の体質からの脱却をめざしつつ、前連結会計年度から展開している海外での諸事業の取り組みを強化し、企業価値の向上に努めてまいっている所存であります。

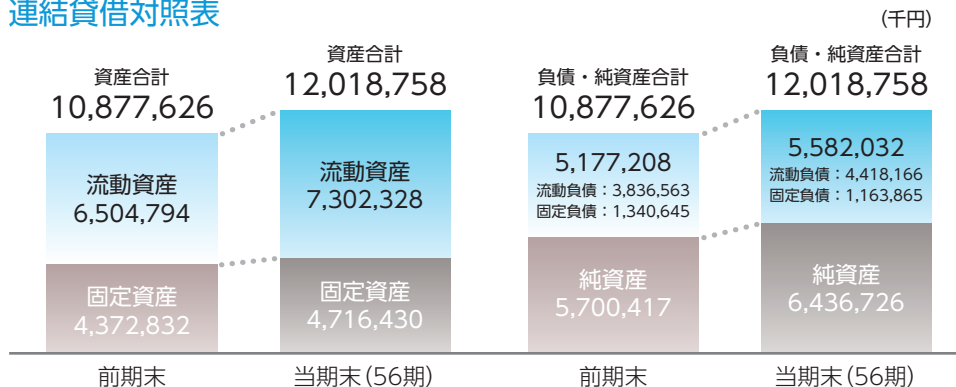
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト



連結財務諸表

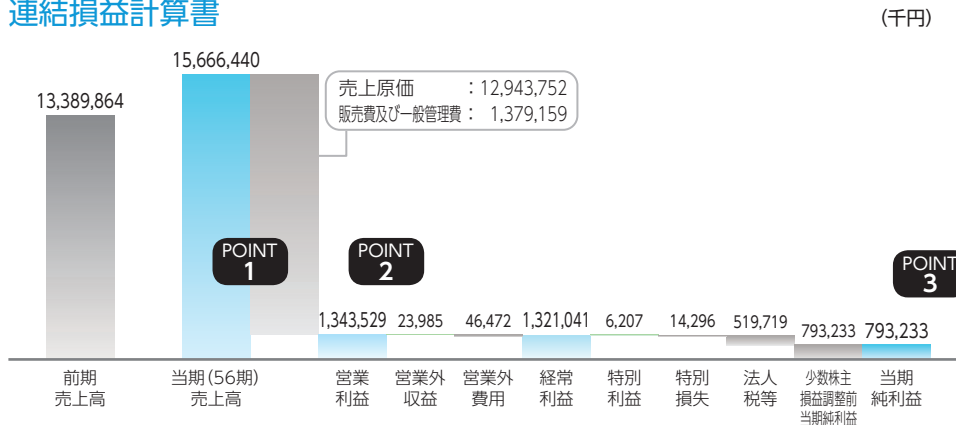
連結貸借対照表



概況

資産合計は、業績が順調に推移したことにより、現預金等の流動資産が増加しました。負債・純資産合計は、未払税金等の増加の影響により、負債は増加しましたが、増益による剰余金の増加により純資産も増加し、自己資本比率は上昇しました。

連結損益計算書



POINT 1 売上高

主要事業部門の受注拡大により、前期比17.0%アップを達成しました。

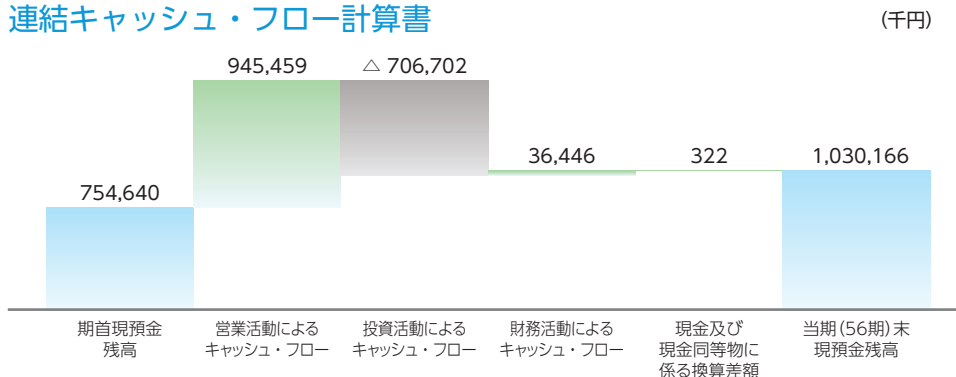
POINT 2 営業利益

比較的採算性の良い型枠貸与関連事業が伸長したことにより、大幅に増加しました。

POINT 3 当期純利益

営業利益の増益に伴い、7億9千3百万円の当期純利益を確保しました。

連結キャッシュ・フロー計算書



概況

当期での利益から得られた資金をもとに、積極的に設備投資を行いました。前期比36%増の資金残高となりました。

セグメント別の概況

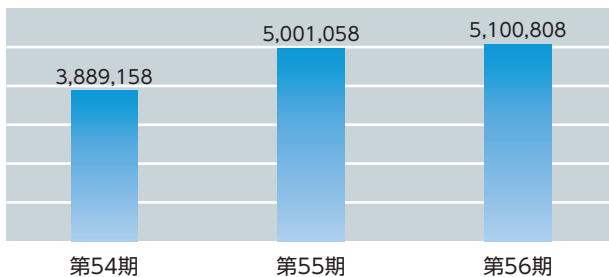
土木関連事業



法面保護工事が主体の当事業は、前連結会計年度に引き続き東日本大震災の復興支援関連の受注拡大が主な要因となり、受注高は前期比2.0%増の5,100百万円となりました。また、前連結会計年度の受注残高が当連結会計年度の損益に寄与したこと等から、売上高は、前期比18.1%増の4,903百万円となりました。

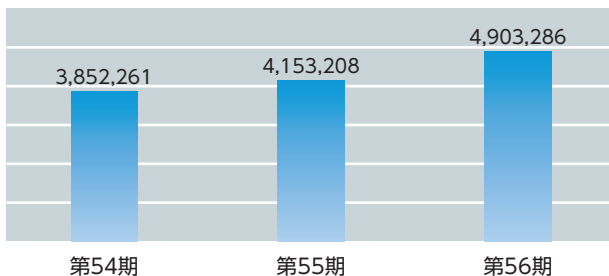
受注高

(千円)



売上高

(千円)



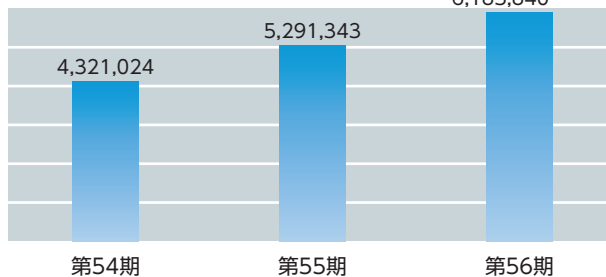
建築関連事業



医療施設向けの放射線防護、電磁波シールド工事等が主体の当事業は、業界内での当社グループの優位性を背景として、既存事業の周辺分野への営業活動を推進したこと及び震災復興支援関連の事業も増加傾向にあること等から、受注高は、前期比16.9%増の6,183百万円となりました。また、好調な受注状況とともに、工事進捗も順調に推移した結果、売上高は、前期比14.1%増の5,814百万円となりました。

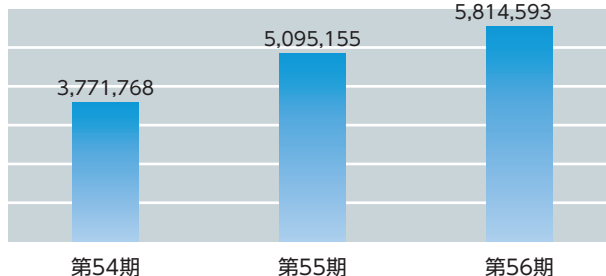
受注高

6,183,840 (千円)

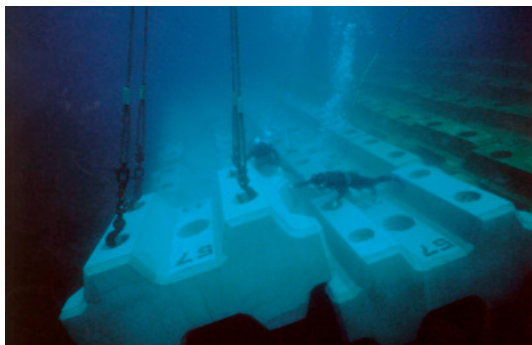


売上高

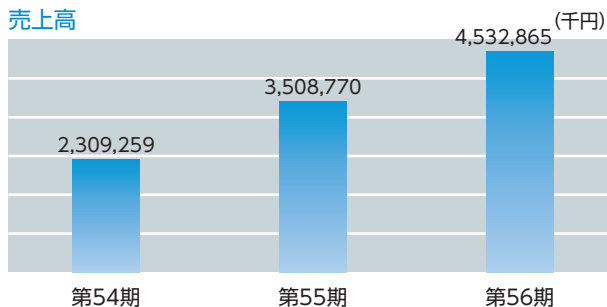
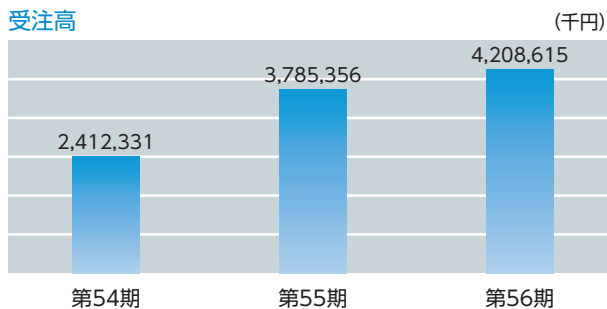
(千円)



型枠貸与関連事業



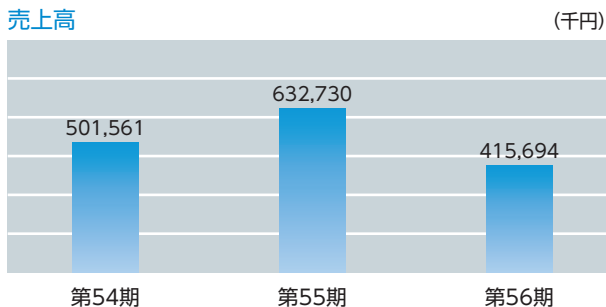
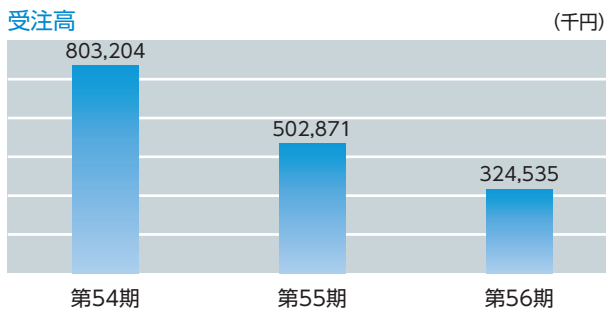
波消ブロック製造用型枠の賃貸及びコンクリート二次製品の販売が主体の当事業は、東日本大震災の復興支援関連の受注が大幅増加し、受注高は、前期比11.2%増の4,208百万円となりました。また、前連結会計年度末の受注残高が相当程度あったこと及び堅調な受注環境を背景として、売上高は、前期比29.2%増の4,532百万円となりました。



その他事業

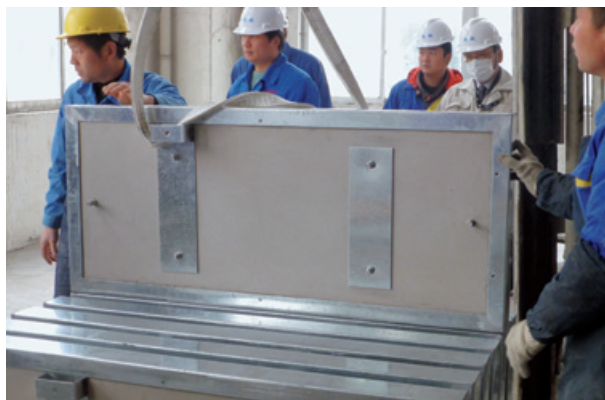
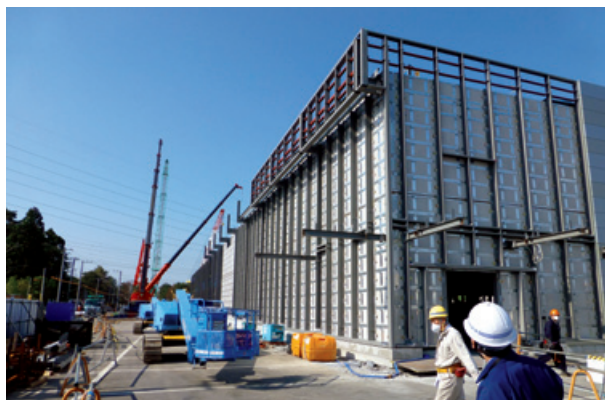


一般建築工事及び戸建住宅の分譲販売事業は、採算性の低い建築分野の受注を手控えたこと、不動産賃貸事業については、前連結会計年度に賃貸用テナントビルを売却したこと等から、受注高は、前期比35.4%減の324百万円、売上高も前期比34.3%減の415百万円となりました。



トピックス

放射線遮蔽を目的として開発された『BSBボード』。
この建材が誇る放射線遮蔽力の高さが認められ、大型建造物の壁材として採用されております。



【BSBボードとは？】

BSB (BariteShieldingBoard) ボードは、硫酸バリウムを主成分とする重晶石を用いたコンクリート遮蔽板です。硫酸バリウム自体は、胃部等の検査にも用いられており人体への影響が少ない安全な原材料です。放射線への遮蔽力だけでなく施工性にも優れた建材です。

株式の状況 (平成26年3月31日現在)

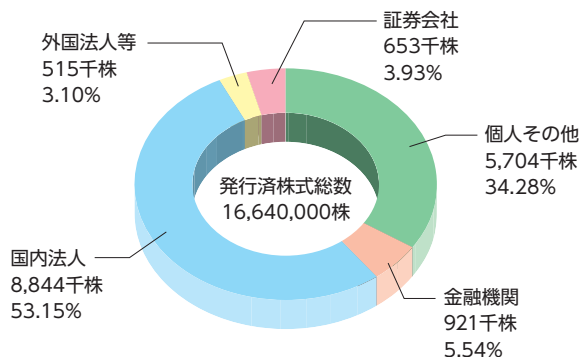
発行可能株式総数	66,000,000株
発行済株式の総数	16,640,000株 (自己株式378,446株含む)
株主数	3,634名

大株主 (上位10名)

株主名	所有株式数	持株比率
フリージア・マクロス株式会社	4,299 千株	26.44 %
夢みつけ隊株式会社	1,967	12.10
有限会社ケイエムシー	900	5.53
株式会社一や	800	4.92
技研興業従業員持株会	416	2.56
角田式美	378	2.33
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)	375	2.31
明治安田生命保険相互会社	321	1.97
勝川建設株式会社	213	1.31
武井博子	199	1.22

(注) 持株比率は、自己株式378,446株を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



会社の概要 (平成26年3月31日現在)

商号	技研興業株式会社
所在地	〒166-0004 東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
TEL	03 (3398) 8500
URL	http://www.gikenko.co.jp/
設立	1958年7月9日
資本金	11億2,000万円
従業員数	201名
主な事業所	札幌市、青森市、仙台市、横浜市、 新潟市、大阪市、高知市、 福岡市、八王子市 (総合技術研究所)

連結会社の概要

商号	日動技研株式会社
所在地	〒164-0011 東京都中野区中央4丁目1番2号
資本金	85,000千円
事業内容	建設資材のレンタル及び販売

役員

代表取締役社長	木村 温
取締役常務執行役員	澁谷 英夫 (土木事業本部長)
取締役常務執行役員	柳原 洋一 (管理本部長)
取締役執行役員	浦 秀範 (テクノシールド事業本部長)
取締役執行役員	土井 博
常勤監査役	高祖 進
監査役	説田 恒彦
監査役	嶋下 和義 *
監査役	御山 義明 *

(注) *は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月下旬

基準日 定時株主総会・期末配当：毎年3月31日

公 告 電子公告により、当社ホームページ
(<http://www.gikenko.co.jp/kokoku.html>) に掲載いたします。
ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

インターネット <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
ホームページURL

【株式に関する住所変更等のお手続についてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号

技研興業株式会社ホームページ

<http://www.gikenko.co.jp/>



技研興業株式会社



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。